

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第29期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	アールビバン株式会社
【英訳名】	ART VIVANT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 一也
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第25期 平成21年3月	第26期 平成22年3月	第27期 平成23年3月	第28期 平成24年3月	第29期 平成25年3月
売上高	千円	6,888,267	6,509,138	6,155,375	5,659,345	5,332,210
経常利益	千円	521,772	439,550	511	540,132	756,909
当期純損益（は損失）	千円	24,153	391,665	903,069	285,446	647,024
包括利益	千円	-	-	861,352	314,589	767,518
純資産額	千円	14,510,115	13,576,743	12,577,996	12,198,020	12,834,754
総資産額	千円	18,116,381	16,833,566	16,759,580	17,205,572	16,910,118
1株当たり純資産額	円	1,055.54	1,036.06	961.82	932.77	981.46
1株当たり当期純損益金額（は損失）	円	1.76	28.54	69.00	21.83	49.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	80.1	80.7	75.0	70.9	75.9
自己資本利益率	%	0.2	2.8	6.9	2.3	5.2
株価収益率	倍	135.23	-	-	-	5.84
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	1,441,421	1,040,441	1,295,588	499,641	28,344
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	93,778	6,778	81,280	48,421	26,059
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	278,898	661,004	552,525	395,224	283,622
現金及び現金同等物の期末残高	千円	5,220,041	3,507,274	2,849,915	3,009,850	2,767,699
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	245 (74)	167 (79)	151 (71)	161 (87)	168 (77)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第26期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第25期 平成21年3月	第26期 平成22年3月	第27期 平成23年3月	第28期 平成24年3月	第29期 平成25年3月
売上高	千円	2,280,965	2,092,486	2,850,955	3,414,986	3,597,547
経常損益(は損失)	千円	3,916	1,167,491	421,136	2,490,969	681,251
当期純損益(は損失)	千円	509,871	321,576	789,724	1,611,162	592,811
資本金	千円	1,656,000	1,656,000	1,656,000	1,656,000	1,656,000
発行済株式総数	株	15,463,816	15,463,816	15,463,816	15,463,816	15,463,816
純資産額	千円	8,290,411	8,070,336	8,764,379	10,281,048	10,863,504
総資産額	千円	10,098,966	9,865,448	11,242,431	13,410,923	13,110,859
1株当たり純資産額	円	603.09	615.86	670.20	786.18	830.72
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	35.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純損益金額(は損失)	円	37.05	23.44	60.34	123.20	45.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	82.1	81.8	78.0	76.7	82.9
自己資本利益率	%	5.8	3.9	9.4	16.9	5.6
株価収益率	倍	-	11.95	3.63	1.67	6.38
配当性向	%	-	42.7	16.6	8.1	22.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	81 (4)	88 (3)	126 (10)	107 (8)	110 (16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第26期、第27期、第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第25期の1株当たり配当額35円には記念配当25円が含まれております。

2【沿革】

年月	事項
昭和59年11月	東京都港区南青山三丁目18番17号において現代版画の販売を目的としてアールピバン株式会社を設立（資本金500万円）
昭和60年6月	当社全額出資により、仕入及び物流の強化のため株式会社ピバンを設立（資本金300万円）
昭和60年9月	東京都港区南青山五丁目4番35号に本社を移転
昭和62年6月	当社全額出資により、海外仕入の強化と効率化のためアートギャラリー・パール株式会社を設立（資本金300万円）
平成3年5月	埼玉県入間郡三芳町に埼玉物流センターを新設 東京都港区北青山三丁目10番3号に本社を移転
平成4年4月	株式の額面金額変更のため、アールピバン株式会社（形式上の存続会社）と合併、同時にアートギャラリー・パール株式会社を吸収合併
平成4年10月	東京都新宿区に額装部門（新宿事業所）を設置
平成5年3月	東京都港区南青山七丁目1番5号に本社を移転
平成5年7月	大阪府中央区に大阪営業所を開設
平成6年7月	東京都新宿区に東京営業所を開設
平成6年10月	名古屋市中区に名古屋営業所、仙台市青葉区に仙台営業所を開設
平成7年3月	新宿事業所及び埼玉物流センターを統合し、埼玉県入間郡三芳町にネットワークセンターを新設
平成8年4月	札幌市中央区に札幌営業所を開設
平成8年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年11月	広島市中区に広島営業所を開設
平成8年11月	当社全額出資により資金の有効利用及び将来の顧客の多様なクレジットニーズにこたえるため株式会社アートファイナンスを設立（資本金2,000万円）
平成9年12月	福岡市中央区に福岡営業所を開設
平成10年6月	横浜市西区に横浜営業所を開設
平成11年3月	神戸市中央区に神戸営業所を開設
平成12年8月	デジタルアート事業分野の進出を目的に株式会社イーピクチャーズを設立
平成13年7月	当社がリゾート事業へ進出を図るため当該事業を行っている株式会社志摩東京カウティ（その後、タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社に社名変更）を買収
平成15年10月	業務の効率化を図るため、株式会社ピバン（連結子会社）を吸収合併
平成16年8月	健康産業事業への進出を目的にインテグラルビューティー株式会社を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	東京都中央区銀座一丁目15番4号に本社を移転
平成18年3月	会社分割（簡易分割）により、イラスト系アート事業部の全営業を、新たに設立した子会社ジュネックス株式会社に承継
平成18年11月	千葉県柏市のららぽーと柏の葉に「カルナ フィットネス&スパ」を開設
平成19年2月	デジタルアートとイラスト系アートのシナジーを目的として、株式会社イーピクチャーズはジュネックス株式会社を吸収合併し、商号を株式会社e・ジュネックスに変更
平成19年7月	インテグラルビューティー株式会社をタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社に吸収合併 また、タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社は有限会社ノアコーポレーションを完全子会社化
平成19年10月	有限会社ノアコーポレーションをタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社に吸収合併
平成21年3月	アーティストの育成や美術品の購入・販売を目的に株式会社ダブルラックを設立
平成21年9月	株式会社ダブルラックを株式会社アートファイナンスに吸収合併し、商号を株式会社ダブルラックに変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場
平成22年9月	経営資源の集中と組織の効率化を目的に、株式会社e・ジュネックス（連結子会社）を吸収合併
平成22年9月	タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社（連結子会社）は、健康産業事業を会社分割し、その事業を新たに設立したカルナフィットネスアンドスパ株式会社（タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社より株式譲渡、資本金3,000万円、議決権の所有100%、連結子会社）に承継

年月	事項
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEOの各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成22年10月	東京都品川区東品川四丁目13番14号に本社を移転
平成23年12月	千葉県浦安市にマジカルアートギャラリーを開設
平成24年4月	北九州市小倉北区に軸中心派 小倉店を開設
平成24年10月	福岡市中央区に軸中心派 福岡店を開設
平成25年4月	栃木県宇都宮市に軸中心派 宇都宮店を開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アールピバン株式会社）、子会社3社・非連結子会社1社（休業中）により構成されており、版画等絵画の販売事業、割賦販売斡旋事業、融資事業、美術品の購入・販売事業、出版事業、その他リゾートホテル、フィットネスクラブの営業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントは、次のとおりであります。

アート関連事業

（版画等絵画販売事業）

当社は、アメリカ、ヨーロッパ、中国、日本などの現代アーティスト及び新進アーティストの版画（スタンダードアート）及びイラストレーターの版画（イラスト系アート）を主要商品とし、催事販売と店舗販売を中心とした販売事業を営んでおります。

当社の商品は、アーティスト、作品及び総摺刷枚数が商品の価値の重要な要素となっています。しかし、業界の慣行として、同一の原画に基づく版画の総摺刷枚数は、通常、作品に付されたエディションナンバー（作品番号）とは一致しておりません。これは、エディションナンバーをアラビア数字、ローマ数字等の一連番号に分けることにより分母を小区分して摺刷されること、アーティスト自ら保有する目的で一定枚数を摺刷されること等があるためであります。従って、販売にあたっては、総摺刷枚数を顧客に周知することが必要であると考えております。

上記の事項については顧客へ事前に説明し理解を徹底することが重要であるため、販売にあたっては、アーティスト名、作品名、技法名及び総摺刷枚数を「プライスカード」に表示しており、また、販売員の適切な教育、配置及び牽制機能を有した組織対応を図っております。ただし、物故アーティスト、ヨーロッパのアーティスト等の商品の一部については、総摺刷枚数を把握することが困難なため記載していない場合もありますが、かかる場合もプライスカードに可能な限り正確な情報を記載するよう努めております。

当社の販売形態は、全国各地のホテル、イベントホール等における会場催事販売と、大型小売チェーン店等との提携催事販売があります。なお、商品の販売価格は、概ね15万円から100万円（平成25年3月期実績）であり、通常、顧客は購入にあたって信販会社のクレジット契約の利用をしております。

当社の売上計上は、発送基準を採用し、当社物流センター（ネットワークセンター）からの商品発送をもってその計上時点としております。従いまして期中に締結された契約が期末時点で商品代金を受領済みでありましても、未発送の場合には商品代金は当該契約を行った期末では前受金となります。その後、実際に発送が行われる期に売上が計上されます。

また一方で、催事の会場費や人件費等の販売にかかる費用は、当該経費の発生した期に計上されるため、売上と費用が対応して同期に計上されない場合があります。

なお、版画等絵画販売事業の販売形態別及び品目別売上高構成比率は次のとおりであります。

販売形態別売上高構成比率

区分	売上高構成比率	
	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	%	(回)
店舗	23.3	(182)
自社企画催事	61.9	(185)
異業種提携催事	14.8	(99)
合計	100.0	(466)

（注）1．（ ）内の数字は店舗、会場における催事開催回数であります。

2．店舗の売上高には、店舗において開催された催事の売上高も含まれております。

3．自社企画催事とは、企画宣伝から販売まで当社独自で行う展示会方式の催事販売であります。

4．異業種提携催事とは、百貨店、書店、マスメディア系及び大型小売チェーン店等と異業種企業と提携を行う展示会方式の催事販売であります。

品目別売上高構成比率

主要品目	内容	売上高構成比率(%)
		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
シルクスクリーン	絹等の布目を利用して絵柄を色毎に写し取る技法。笹倉鉄平、J・トレンツ・リャド、デビッド・ウィラードソンの作品が代表例。	2.4
ミックスメディア	複数の技法を掛け合わせて版画を制作する技法。カーク・レイナート、クリスチャン・R・ラッセンの作品が代表例。	62.2
リトグラフ	石灰石等の表面上で水と油の反発作用を利用して絵柄を出す技法。天野喜孝、張歩、マルク・シャガールの作品が代表例。	1.1
油彩画等	油彩画、水彩画等で、制作された企画がただ1点のみのもの。	11.8
ジクレ(アイリス)	繊細な線のタッチや微妙な色彩の変化などを再現することができる技法。平凡・陳淑芬の作品が代表例。	5.1
その他	上記以外の技法の版画、彫刻、工芸品等。	17.4
合計		100.0

(その他の事業)

携帯電話の待受画面を中心としたコンテンツ配信及びイラストを中心とした雑誌やコミックの出版、グッズの販売を行っております。

子会社(株)ダブルラックは、将来の販売を目的とした絵画・美術品の購入・販売を行っております。

非連結子会社インターナショナル・オークション・システムズ(株)は、営業活動を行っておりません。

金融サービス事業

(割賦販売斡旋事業)

子会社(株)ダブルラックは、当社をはじめその他一般加盟店の顧客を中心に、販売代金等の割賦販売斡旋業務を行っております。

(融資事業)

子会社(株)ダブルラックは、美術品等を担保として融資を行う事業を行っております。

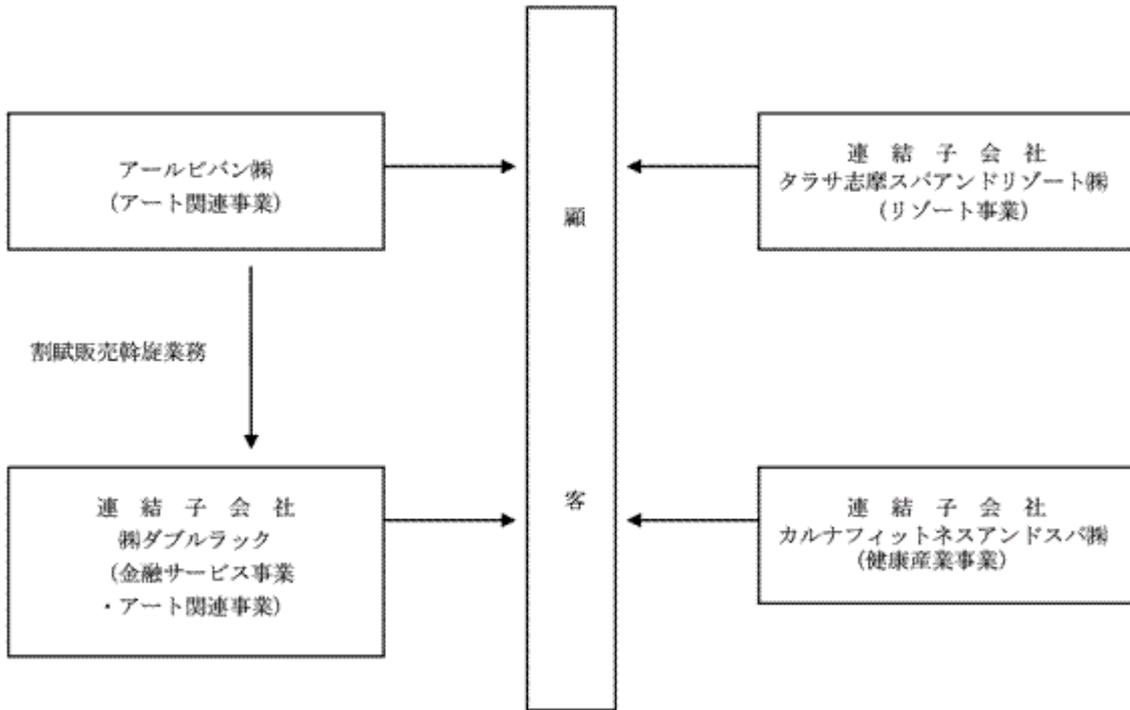
リゾート事業

子会社タラサ志摩スパアンドリゾート(株)は、「タラサ志摩ホテル」を三重県鳥羽市にて運営しております。

健康産業事業

子会社カルナフィットネスアンドスパ(株)は、フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」(千葉県柏市)の運営を行っております。

概要図は次のとおりであります。



休業中の非連結子会社：インターナショナル・オークション・システムズ(株)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ダブルラック (注)2.3	東京都品川区	20,000	金融サービス事業 アート関連事業	所有 100.0	当社と加盟店契約を締結し割賦販売斡旋業務を行っております。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
タラサ志摩スパアンドリゾート(株) (注)2.4	東京都品川区	200,000	リゾート事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
カルナフィットネスアンドスパ(株) (注)5	東京都品川区	30,000	健康産業事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社ダブルラックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	623,806千円
	(2) 経常利益	93,513千円
	(3) 当期純利益	55,159千円
	(4) 純資産額	1,991,163千円
	(5) 総資産額	10,803,138千円

4. タラサ志摩スパアンドリゾート(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過の額は3,016,075千円であります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	540,125千円
	(2) 経常損失	203,225千円
	(3) 当期純損失	188,612千円
	(4) 純資産額	3,016,075千円
	(5) 総資産額	619,386千円

5. カルナフィットネスアンドスパ(株)は、債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過の額は636,138千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アート関連事業	110 (16)
金融サービス事業	6 -
リゾート事業	38 (22)
健康産業事業	14 (39)
合計	168 (77)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. リゾート事業の従業員数は、社外体制強化のため契約社員の正社員登用及び中途採用の実施により、前連結会計年度末に比べ9名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
110 (16)	33.7	8.1	4,825,941

セグメントの名称	従業員数(人)
アート関連事業	110 (16)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により景気は緩やかに持ち直しつつあったものの、欧州財政危機や円高、電力問題、消費税引き上げ問題によるマインド低下への懸念等による先行き不透明感が見られ、厳しい状況が続いておりましたが、昨年12月の政権交代後、仕入価格や電気料金の上昇等によるコスト増への懸念はあるものの円安や株価上昇の傾向、給与増の動きを含め政策効果への期待等もあって景気の持ち直しの兆しが見え始めております。

このような状況の中、当社グループでは、「絵のある豊かな生活」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう営業活動を推進し、基幹の「アート事業」を中心に積極的な営業展開を行ってまいりました。

また、前期に引き続き、経営資源の集中と組織の効率化をテーマに、コスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,332百万円（前年同期比5.8%減）となりましたが、円高の影響による美術品評価損等が少なかったことにより営業利益は702百万円（同64.9%増）、経常利益は756百万円（同40.1%増）となり、前期における特別損失の計上がなかったことなどにより、当期純利益は647百万円（前年同期は285百万円の当期純損失）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

〔アート関連事業〕

スタンダードアート部門におきましては、より多くの新たなお客様に絵を飾っていただくために、週末を中心に全国各地のショッピングセンターやイベントホールにおいて展示販売会を開催してまいりました。

また、デビッド・ウィラードソンをはじめとするディズニーアーティストの展示会を積極的に開催することにより、より多くの新規顧客の獲得に繋げることができました。既存のお客様には、引き続きアーティスト来場展や大型優待催事「ジャパン・アート・エキスポ」において、より付加価値の高い原画の販売等を通して、アートをコレクションする喜びを感じていただくための演出を様々な角度から行いました。

イラスト系アート部門におきましては、既存の店舗販売に加え、新アーティスト企画や大型催事を定期的に行うことで、新規顧客の獲得に繋げてまいりました。また、会員イベントにてアーティストを招いたファン交流の場を多数用意し、会員顧客の満足度向上に努めてまいりました。

デジタルアート部門におきましては、「待受アートパラダイス」等の主要3サイトのスマートフォン展開や、スマートフォンアプリの配信、コンテンツの他社サイトへの貸出し等、当社が提携する多彩なアーティストのコンテンツの強みを生かした展開を進めてまいりました。

出版部門におきましては、引き続き多数のイラスト系アーティストとの提携を実現しました。また、イラスト系グッズ販売におきましては「タペストリーブランド（軸中心派）」が好調で、2店舗のグッズ専門店を新規出店、併せて既存のギャラリーや期間限定催事においても売場スペースを設け、売上の拡大に努めてまいりました。

以上の施策を積極的に進めた結果、アート関連事業の売上高は3,597百万円（前年同期比5.3%増）となり、前期において計上いたしました円高の影響による美術品評価損等の計上がなかったこともあり、営業利益は593百万円（同119.1%増）となりました。

〔金融サービス事業〕

子会社『株式会社ダブルラック』におきましては、当社をはじめその他一般加盟店の顧客を中心に販売代金等の割賦販売斡旋業務を行ってまいりました。

その結果、金融サービス事業の売上高は708百万円（前年同期比1.4%減）となり、担保評価損等の計上を行ったことなどにより、営業利益は214百万円（同7.4%減）となりました。

〔リゾート事業〕

子会社『タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社』におきましては、三重県鳥羽市の「タラサ志摩ホテル」の運営をザ・レジェンド・ホテルズ&トラスト社に委託（平成24年9月21日付にて契約解消）し、富裕層をターゲットとしたコンセプトの確立を目指すとともに、客室稼働率の上昇に注力してまいりました。しかしながら、ホテルリニューアルのためにたびたび休館を行うなど、準備に注力した運営を行ったことにより、販売客室数は大幅に減少いたしました。

その結果、リゾート事業の売上高は540百万円（前年同期比47.3%減）となり、営業損失は178百万円（前年同期は109百万円の営業損失）となりました。

〔健康産業事業〕

子会社『カルナフィットネスアンドスパ株式会社』におきましては、「カルナ フィットネス&スパ 柏」をはじめ3店舗を運営しておりましたが、2店舗を撤退し、フィットネスクラブの新規会員獲得、退会防止及びサービスの質の向上に主眼をおいた営業活動を推し進めることで、ワンランク上の「美と健康」の提供に努めてまいりました。

しかしながら、「カルナ フィットネス&スパ 柏」における客単価の低下及び会員獲得数の伸び悩み等により、健康産業事業の売上高は492百万円（前年同期比3.2%減）となりましたが、前期の固定資産の減損による減価償却費の減少や経費削減効果により営業損失は1百万円（前年同期は29百万円の営業損失）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上、法人税等の支払額又は還付額等の増加要因があったものの、役員退職慰労金の支払、売上債権の増加等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ242百万円減少し、2,767百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は28百万円となりました。

これは主に役員退職慰労金の支払額1,038百万円、売上債権の増加額653百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益710百万円の計上、たな卸資産の減少額196百万円、営業貸付金の減少額258百万円、割賦利益繰延の増加額106百万円、法人税等の支払額又は還付額297百万円等の増加要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は26百万円となりました。

これは主に投資事業組合の分配による収入27百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出52百万円、投資有価証券の取得による支出14百万円等の減少要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は283百万円となりました。

これは主に短期借入金の減少額152百万円、配当金の支払130百万円等があったことによります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
アート関連事業(千円)	856,314	33.9
リゾート事業(千円)	158,767	64.4
健康産業事業(千円)	58,425	94.9
合計(千円)	1,073,506	37.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. アート関連事業における商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
シルクスクリーン(千円)	7,706	106.0
ミックスドメディア(千円)	253,701	126.5
リトグラフ(千円)	1,168	107.8
油彩画等(千円)	86,054	132.0
ジクレ(アイリス)(千円)	23,628	72.9
美術品(千円)	836	0.0
デジタルアート(千円)	28,121	49.6
出版(千円)	243,504	151.1
友の会等(千円)	93,872	96.8
その他(千円)	117,717	105.9
合計(千円)	856,314	33.9

(注) その他には、上記以外の技法の版画等が含まれております。

(2) 契約状況

当連結会計年度の契約状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	契約高(千円)	前年同期比(%)	契約残高(千円)	前年同期比(%)
アート関連事業	3,701,642	99.2	1,267,544	108.9
金融サービス事業	730,210	81.6	1,561,173	107.3
リゾート事業	540,125	52.7	-	-
健康産業事業	490,446	96.4	-	-
消去又は全社	6,870	79.4	-	-
合計	5,455,553	88.7	2,828,718	108.0

(注) 1. 金融サービス事業の契約高は、割賦あっせん契約に係る会員手数料であります。

2. アート関連事業における契約状況は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	契約高(千円)	前年同期比(%)	契約残高(千円)	前年同期比(%)
シルクスクリーン	81,256	106.1	22,475	206.5
ミックスドメディア	1,770,671	104.4	411,433	96.9
リトグラフ	25,358	87.8	3,607	36.8
油彩画等	374,469	102.4	259,130	116.6
ジクレ(アイリス)	161,821	89.6	74,374	126.3
美術品	9	-	-	-
デジタルアート	123,041	45.8	-	-
出版	334,641	158.2	-	-
友の会等	273,680	100.3	-	-
その他	556,690	88.4	496,523	113.6
合計	3,701,642	99.2	1,267,544	108.9

(注) その他には、上記以外の技法の版画等が含まれております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
アート関連事業(千円)	3,597,557	105.3
金融サービス事業(千円)	708,502	98.6
リゾート事業(千円)	540,125	52.7
健康産業事業(千円)	492,896	96.8
消去又は全社(千円)	6,870	79.4
合計(千円)	5,332,210	94.2

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. アート関連事業における販売実績は、次のとおりであります。

イ 販売形態別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
店舗(千円)	668,227	102.2
自社企画催事(千円)	2,047,999	103.3
異業種提携催事(千円)	423,517	142.1
その他(千円)	457,812	95.2
合計(千円)	3,597,557	105.3

(注) 自社企画催事には、友の会会費収入が含まれており、その他にはデジタルアート部門及び出版部門、美術品の売上が含まれております。

ロ 品目別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
シルクスクリーン(千円)	69,665	90.6
ミックスメディア(千円)	1,783,743	114.2
リトグラフ(千円)	31,561	133.6
油彩画等(千円)	337,588	108.7
ジクレ(アイリス)(千円)	146,323	80.7
美術品(千円)	9	-
デジタルアート(千円)	123,041	45.8
出版(千円)	334,641	158.2
友の会等(千円)	273,680	100.3
その他(千円)	497,301	97.9
合計(千円)	3,597,557	105.3

(注) その他には、上記以外の技法の版画等が含まれております。

ハ 地域別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
北海道・東北地区(千円)	181,821	152.9
関東地区(千円)	1,290,648	103.5
中部・北陸地区(千円)	643,197	92.5
近畿地区(千円)	436,565	129.6
中国・四国地区(千円)	154,790	101.8
九州地区(千円)	159,040	144.1
その他(千円)	731,493	97.1
合計(千円)	3,597,557	105.3

(注) デジタルアート部門及び出版部門の売上、友の会会費収入、美術品の売上は地域別の売上把握が困難なため、その他に含めております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、円高の修正、株価の回復傾向など一部に明るい兆しが見られ、輸出企業を中心とした企業収益の下支えを受けて、景気は緩やかに回復に向かうことが期待されております。一方で、雇用環境及び個人所得の改善の遅れ、来年に控えた消費税増税といった不安材料が、引き続き消費者の節約志向に影響することと予想され、依然として本格的な景気回復には時間を要するものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは平成25年4月度よりスタートした第30期を「アールピバン第二章」と捉え、人事制度等の再構築、チャレンジ精神を大切にす社内風土の醸成等に注力し、中長期的な成長に向けた基盤固めを徹底するとともに、アート関連事業と相乗効果を生み出す新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいります。

「アート関連事業」のスタンダードアート部門におきましては、アンテナショップであるディズニー作品専門店「マジカルアートギャラリー」（千葉県浦安市）における営業活動と、大型ディズニー催事の定期開催等により、幅広い世代に人気の高い「ディズニー」をモチーフとした作品の販売強化を行い、新規顧客の開拓に注力してまいります。

また、イラスト系アート部門におきましては、平成25年4月、6店舗目のギャラリー（グッズ専門店としては3店舗目）を栃木県宇都宮市に出店し、タペストリーをはじめとするイラスト系アートグッズのさらなる拡充と取扱アーティストのブランド化に努めてまいります。

「金融サービス事業」におきましては、昨年度に引き続き、加盟店管理の徹底を図り、消費者の利益の保護を最優先とした運用・体制づくりを徹底してまいります。

「リゾート事業」におきましては、タラサ志摩ホテルの運営を自社運営に切り替え、従来の強みである「タラソテラピー」や伊勢志摩の食材を活かした食事に加えて、美しい自然に囲まれた快適なエクササイズを取り入れた「トータルヘルスプログラム」を導入し、お客様の心とからだをサポートしてまいります。また、伊勢神宮の式年遷宮にあわせて、「伊勢神宮早朝参拝ツアー」の企画内容を充実させるなど、引き続き存在感のあるリゾート施設を目指してまいります。

「健康産業事業」におきましては、「カルナ フィットネス&スパ 柏」におきまして、引き続きホスピタリティ精神を大切にす質の高いサービスの提供を行い、新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止に努めてまいります。また、プロゴルファーによるゴルフレッスンを充実させるなど、お客様の多様なニーズに応える新しいプログラムを積極的に取り入れ、地域の方の健康づくりに貢献できる存在となることを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動

当社グループは、店舗政策による店舗収益改善のためのスクラップ&ビルドを行いますので、不採算店舗閉鎖に伴う損失の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが運営するリゾートホテル「タラサ志摩ホテル」が、火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、ホテルの運営に支障をきたす可能性があります。現在火災保険に加入しておりますが地震によりホテル建造物に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、友の会会員をはじめ催事販売顧客や店舗販売顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報の取扱いについては、情報の利用・保管などに関する社内ルールを設け、その管理を徹底し万全を期しております。しかしながら、これらの情報が不測の事態により、万が一、外部に漏洩するような事態となった場合には信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起きることも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはアメリカ、ヨーロッパ、中国、日本など現代アーティスト及び新進アーティストなどの版画を主要商品とし、一部外貨建取引があります。為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、美術品や債権を担保とした融資事業を行っておりますが、担保価値の下落等及び為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、事業の多角化のために世界のアートに目を向け、将来の販売を目的とした絵画・美術品の購入を実施しておりますが、経済情勢が不安定になった場合等の落札価格の下落(時価の下落を含む)及び為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループの主要商品である版画は、原画をもとにしたシルクスクリーン、ミックストメディア、その他の技法により摺刷されたものであり、摺刷枚数が作品毎に限定されたものを取り扱っております。このため、事業展開にあたっては、商品を多数安定的に確保し、品揃えを豊富にすることが必要になります。

仕入れにあたっては、通常、アーティストと直接契約して当社が版元となる場合と、他の版元若しくは販売代理店からの仕入れを行う場合があります。他の版元若しくは販売代理店から商品を仕入れる場合は、作品毎に発注をしており、これらの仕入先との間では継続的な商品供給の契約は締結しておりません。

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループは、「特定商取引に関する法律」第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において無条件に解約できる制度）の適用は受けておりませんが、契約から8日間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。また、値上がりによる利殖や投資のための転売を目的とする顧客への販売は行わない方針であります。

当社グループの割賦販売斡旋事業は、「割賦販売法」が適用され、各種の業務規制を受けております。この「割賦販売法」につきまして、平成20年6月に改正法が成立し、平成21年12月に施行されております。この改正においては、信用購入あっせん業者の業務規制の強化、法的責任の強化等が盛り込まれており、その負担により業績に影響を及ぼすおそれがあります。また、これらの法律の改正による業務規制の変更等があった場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

なお、当社はその事業の継続のため、同法に基づき、関東経済産業局に「個別信用購入あっせん業者」として業者登録を行っております。本有価証券報告書提出日現在、それらの登録が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によりそれらの登録が更新できない場合や取り消し事由に該当した場合は、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループの融資事業は、「貸金業法」が適用され、各種の業務規制を受けております。これらの法律の改正による業務規制の変更等があった場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

なお、当社はその事業の継続のため、貸金業法に基づき、東京都に「貸金業者」の登録を行っております。本有価証券報告書提出日現在、その登録が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によりその登録が更新できない場合や取り消し事由に該当した場合は、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度に比べて5.8%減収の5,332百万円となりました。

アート関連事業の売上高は、前連結会計年度に比べ5.3%増収の3,597百万円となりました。これは版画売上は好調だったこと等によります。

金融サービス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ1.4%減収の708百万円となりました。これは債権担保融資事業の収益が減少したこと等によります。

リゾート事業の売上高は、前連結会計年度に比べ47.3%減収の540百万円となりました。これは富裕層をターゲットとしたコンセプトの確立を目指すためホテルのリニューアルのためたびたび休館を行うなど、準備に注力した運営を行ったことにより、販売客室数が大幅に減少したことによります。

健康産業事業の売上高は、前連結会計年度に比べ3.2%減収の492百万円となりました。これは客単価の低下及び会員獲得数の伸び悩み等によります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ19.9%減少し2,431百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は8.0ポイント減少し45.6%となっております。これは主に美術品の評価替えによる商品評価損の計上が減少したことによります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ0.0%減少し2,197百万円となりました。

営業利益

営業利益は、売上高は減少したものの、売上原価の減少により、前連結会計年度の426百万円の営業利益から276百万円増益し702百万円となりました。

アート関連事業の営業利益は、前連結会計年度に比べて119.1%増益の593百万円となりました。これは主に広告宣伝費等のコスト削減をしたことによります。

金融サービス事業の営業利益は、前連結会計年度に比べて7.4%減益の214百万円となりました。これは主に美術品担保融資事業の商品評価損等の計上があったことによります。

リゾート事業においては、前連結会計年度の109百万円の営業損失から178百万円の営業損失となりました。これは客室稼働率の低下によります。

健康産業事業においては、前連結会計年度の29百万円の営業損失から1百万円の営業損失となりました。これは売上高が減少したものの、経費削減を行ったことによります。

営業外収益（費用）

営業外収益は、前連結会計年度の130百万円から64百万円と65百万円の減少となりました。これは主に前連結会計年度に計上された貸倒引当金戻入77百万円がなかったことによります。

営業外費用は、前連結会計年度の16百万円から10百万円と5百万円の減少となりました。

特別利益（損失）

特別利益は、前連結会計年度及び当連結会計年度の計上はありませんでした。

特別損失は、前連結会計年度の787百万円から46百万円となりました。これは主に前連結会計年度にあった役員退職慰労引当金繰入額694百万円がなかったことによります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に計上された特別損失の役員退職慰労引当金繰入694百万円の計上がなかったこと等により前連結会計年度の247百万円の純損失から710百万円の純利益となりました。

法人税等

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。当連結会計年度は欠損金解消による評価性引当額の減少もあり8.9%となりました。

当期純損益

当期純損益は、前連結会計年度の285百万円の純損失から647百万円の純利益となりました。また、1株当たりの当期純損益は、前連結会計年度の21.83円の純損失から49.48円の純利益になりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

次期の見通しにつきましては、緊急経済対策に伴う公共投資の押し上げ、円安を通じた輸出環境の改善、消費税増税前の耐久消費財や住宅等の駆け込み需要等により景気の押し上げが想定されますが、雇用・所得環境や個人消費など回復には時間を要するものと考えられ、当社グループを取り巻く事業環境についても引き続き厳しい状況が続くことが想定されます。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、創業より30年を迎える本年度をゼロ地点からの再スタートと捉え、創業精神に立ち返った理念教育の浸透と、既存概念に捉われない新たな視点による経営基盤の構築に努めてまいります。

当社の原点である「アート関連事業」におきましては、市場のニーズに柔軟に対応した商品開発を心がけ、お客様本位の営業活動を徹底し、売上高の増加に注力するとともに、販売費及び一般管理費の削減と、業務の効率化を推し進めてまいります。

「金融サービス事業」につきましては、『株式会社ダブルラック』における消費者保護を重視した運用・体制づくりを徹底し、割賦販売斡旋事業を中心に収益基盤の多様化を図ってまいります。

「リゾート事業」につきましては、「タラサ志摩ホテル」において本来の強みである究極の癒しを提供する「タラソテラピー」や、美味しい食事・快適な運動・リラクゼーションの3要素を組み合わせた「トータルヘルスプログラム」など心と体をテーマにしたコンセプトの確立や競合との明確な差別化を図り、存在感のある新しい「タラサ志摩ホテル」を追求して、収益力のアップを目指してまいります。また、伊勢神宮の式年遷宮にあわせ、早期参拝ツアーを行うなど顧客ニーズを的確に捉えた運営をしてまいります。

「健康産業事業」につきましては、「カルナ フィットネス&スパ 柏」においてホスピタリティ精神に磨きをかけ、サービスの質を高めるとともに、地域や沿線に密着した積極的な営業活動により、会員獲得数のアップと退会防止に注力してまいります。なお、前期におきましては3店舗を運営しておりましたが、2店舗撤退をし、「カルナ フィットネス&スパ 柏」の1店舗となっております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、28百万円のキャッシュを獲得しました（前連結会計年度は499百万円の獲得）。これは主に役員退職慰労金の支払額1,038百万円、売上債権の増加額653百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益710百万円の計上、たな卸資産の減少額196百万円、営業貸付金の減少額258百万円、割賦利益繰延の増加額106百万円、法人税等の支払額又は還付額297百万円等の増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、26百万円のキャッシュを使用しました（前連結会計年度は48百万円の獲得）。これは主に投資事業組合の分配による収入27百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出52百万円、投資有価証券の取得による支出14百万円等の減少要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度は283百万円のキャッシュを使用しました（前連結会計年度の395百万円の使用）。これは主に短期借入金の減少額152百万円、配当金の支払130百万円等があったことによります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の3,009百万円から242百万円減少し、2,767百万円となりました。

なお、財政状態の推移は次のとおりです。

	平成23年3月期（第27期）	平成24年3月期（第28期）	平成25年3月期（第29期）
自己資本比率（％）	75.0	70.9	75.9
時価ベースの自己資本比率（％）	17.1	15.7	22.3
債務償還年数（年）	-	0.7	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	64.4	6.7
株主資本当期純利益率（ROE）（％）	6.9	2.3	5.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株主資本当期純利益率（ROE）：当期純利益 / 平均株主資本

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成23年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。「私達は、絵を通じて一人でも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します」を経営理念に「お客様第一主義」のもとアートの大衆化を推進してまいります。

当社グループは原点である「アート関連事業」に経営資源を集中させてまいります。

その結果、株主の皆様・社会そして社員にとって存在価値のある会社となることを企業理念に定め、アート関連のリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備の投資及び除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
ネットワークセンター (埼玉県入間郡三芳町)	アート関連事業	額装設備 物流倉庫 営業所施設	88,783	993	182,000 (2,813.89)	54,281	326,058	59 (2)
本社(東京都品川区)	アート関連事業	統括業務施設	15,146	464	-	33,567	49,179	28 (6)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、敷金及び保証金であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
タラサ志摩ス パアンドリ ゾート(株)	タラサ志摩 ホテル (三重県鳥 羽市)	リゾート事業	ホテル・海洋 療法(タラソ セラピー)施 設	240,912	4,546	45,722 (540.7)	2,205	293,387	38 (22)
カルナフィッ トネスアンド スパ(株)	カルナ フィットネ ス&スパ 柏 (千葉県柏 市)	健康産業事業	フィットネス クラブ	-	-	- -	104,216	104,216	14 (39)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定及び敷金及び保証金であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,463,816	15,463,816	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,463,816	15,463,816	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年11月20日 (注)	-	15,463,816	-	1,656,000	6,598,200	-

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	16	42	9	3	6,766	6,841	-
所有株式数(単元)	-	4,553	2,388	66,995	1,274	25	79,375	154,610	2,816
所有株式数の割合(%)	-	2.94	1.54	43.33	0.82	0.02	51.34	100	-

- (注) 1. 自己株式2,386,612株は「個人その他」に23,866単元及び「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が29単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社カツコーポレーション	東京都品川区東品川4丁目13番14号	6,520	42.16
野澤 典子	東京都世田谷区	458	2.96
梅田 照男	京都府京丹後市	250	1.61
みずほ信託 退職給付信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	249	1.61
オリエントコーポレーション口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	249	1.61
梶浦 唯乗	千葉県浦安市	210	1.35
久良木 利光	福岡県三潁郡大木町	161	1.04
野澤 二三朝	神奈川県川崎市麻生区	145	0.93
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	141	0.91
木村 幸二	東京都杉並区	122	0.78
野澤 克巳	東京都江東区	101	0.65
計	-	8,360	54.06

- (注) 1. 上記のほか、当社が保有する自己株式が2,386千株あります。
2. 有限会社カツコーポレーションは、当社株主野澤克巳が所有する会社であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,386,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,074,400	130,744	-
単元未満株式	普通株式 2,816	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,463,816	-	-
総株主の議決権	-	130,744	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権の数29個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アールビバン株式会社	東京都品川区東品川 4丁目13番14号	2,386,600	-	2,386,600	15.43
計	-	2,386,600	-	2,386,600	15.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	66	12,276
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,386,612	-	2,386,612	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主価値の向上を経営の最重要課題として位置付け、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めるとともに、可能な限り高水準な配当を行う事を基本方針とし、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株につき10円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は22.1%となりました。

内部留保金につきましては今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	130,772	10.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	325	296	294	242	342
最低(円)	210	215	188	175	180

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	194	210	225	265	282	342
最低(円)	182	192	205	226	239	259

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岩本 一也	昭和31年1月1日生	昭和54年4月 (株)すかいらーく入社 昭和57年4月 (株)オリエントコーポレーション入社 平成7年3月 同社茨木支店長 平成8年10月 当社入社新事業開発室長 平成9年7月 営業企画部長 平成10年6月 取締役営業企画部長 平成11年4月 取締役営業部長 平成12年5月 取締役営業本部長兼営業部長兼新会社設立準備室長代行 平成13年6月 取締役アールジュネス事業担当 平成14年4月 取締役経営企画室長 平成14年7月 (株)ファイナンスソリューション設立代表取締役社長就任(現任) 平成18年8月 (株)リバース設立取締役就任 平成22年7月 同社代表取締役会長(現任) 平成25年3月 当社顧問就任 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任) (株)ダブルラック取締役(現任) タラサ志摩スパアンドリゾート(株)代表取締役社長(現任) カルナフィットネスアンドスパ(株)代表取締役社長(現任)	(注)2	0
取締役	e・ジュネックス事業部長	長崎 真	昭和53年4月9日生	平成13年3月 当社入社 平成16年3月 アールジュネス事業部A J東京リーダー 平成17年4月 アールジュネス事業部東日本エリアマネージャー 平成18年3月 ジュネックス(株)(現アールピバン(株))取締役 平成19年2月 (株)e・ジュネックス(現アールピバン(株))取締役 平成22年9月 当社e・ジュネックス事業部副部長 平成23年4月 e・ジュネックス事業部長 平成24年6月 取締役e・ジュネックス事業部長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業部長	濱口 陽平	昭和52年3月23日生	平成11年4月 当社入社 平成16年3月 営業部東京第三営業所リーダー 平成17年5月 営業部東日本エリアマネージャー 平成17年8月 営業部東日本グループ中部エリアマネージャー 平成18年4月 営業部中日本グループマネージャー 平成18年7月 営業部長 平成25年6月 取締役営業部長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		園川 勝美	昭和24年1月19日生	昭和48年4月 (株)太陽神戸銀行(現株)三井住友銀行)入行 平成2年9月 金万証券(株)(現日本アジア証券(株))入社 平成5年6月 当社入社経理部長 平成7年3月 京都きもの友禅(株)入社経理部長 平成9年6月 同社取締役兼経理部長 平成12年6月 同社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		松本 拓生	昭和47年11月22日生	平成11年4月 弁護士登録 平成13年5月 TMI総合法律事務所入所 平成17年8月 デューク大学ロースクール客員研究員 平成18年3月 ニューヨーク州弁護士登録 平成19年1月 TMI総合法律事務所パートナー(現任) 平成19年4月 東京大学法学部非常勤講師 平成22年4月 同大学法科大学院客員准教授(現任) 平成24年1月 PGMホールディングス(株)社外取締役(現任) 平成24年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役		高橋 健太郎	昭和52年9月29日生	平成12年8月 山田&パートナーズ会計事務所(現税理士法人山田&パートナーズ)入所 平成15年2月 税理士登録 平成20年1月 税理士法人山田&パートナーズアドバイザリー業務部部长 平成25年1月 税理士法人山田&パートナーズパートナー(現任) 平成25年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
計						0

- (注) 1. 監査役松本拓生及び監査役高橋健太郎は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

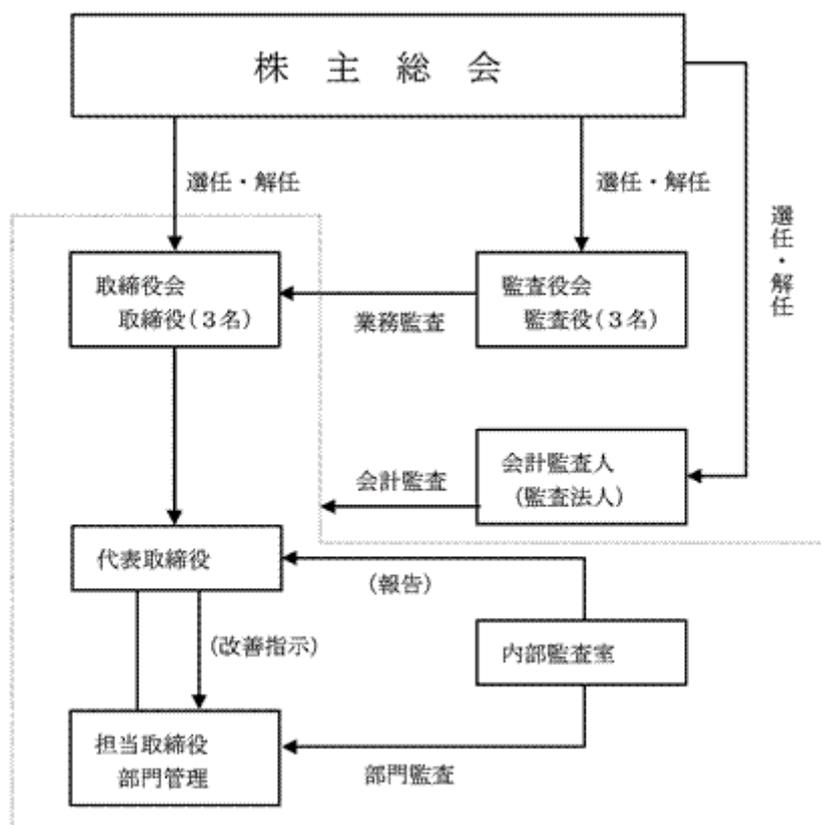
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、多くのステークホルダー（株主、債権者、従業員等の利害関係者）により成り立つ企業として社会的責任を果たすべく、業績向上の追求とともに、「経営の健全性・公正性・透明性」を確保・継続する仕組み作りに取り組むべきと考えております。また、経営環境の変化に対応し、当社における最適な経営システムはどうあるべきかを常に模索しながら、経営基盤の維持に取り組んでいく方針です。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を設置しております。取締役会は、取締役3名で構成されております。監査役会は3名で構成され、うち社外監査役は2名を選任しております。



企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、業務執行の適切な監督のため、社外監査役を中心に、経営への牽制機能を備えております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役および監査役が出席する取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、また各部門の業績をチェックすることで業務執行の監督を実施しております。

また、取締役、監査役および各部門の責任者が出席する経営会議を月1回開催し、経営基本方針および業務上の重要事項等を周知徹底しております。また、今後の各部門戦略を検討し、改善点等を定期的に検討し、社会情勢の変化に対応できる柔軟な組織体制を構築しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、月1回以上の取締役会を実施しております。当社決裁権限規程に基づいて、重要な案件、各種経営施策等の議案について多角的な視点で審議を行った上で意思決定を行っており、これらの機会を多く設けることにより、迅速かつ適切な意思決定を可能にしております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査室2名によって、内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証し、業務執行の状況について監査を実施しております。内部監査室は適宜監査役に報告するなど監査役と連携することにより、内部監査の実効性向上に努めております。

監査役は取締役会に常時出席し、経営執行状況について監査を実施しております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、監査に関する重要な事項の報告を受け、協議・決定を行っております。また、監査役は内部監査室及び監査法人との間で意見交換を行うことによって、経営執行の状況を効率的、合理的に把握し、監査の実効性を高めております。

なお、常勤監査役園川勝美は、当社の経理部に平成5年から平成7年まで在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

(3) 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役松本拓生は、T M I 総合法律事務所のパートナー、東京大学法科大学院客員准教授及びP G Mホールディングス株式会社の社外取締役であります。弁護士であり、幅広い知識による適切な助言を期待し、選任しております。兼務先であるT M I 総合法律事務所とは随時、法律相談等を行っており、報酬を支払っております。東京大学及びP G Mホールディングス株式会社と当社との取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役高橋健太郎は、税理士法人山田&パートナーズのパートナーであります。税理士であり、その豊富な経験と専門知識による適切な助言を期待し、選任しております。兼務先である税理士法人山田&パートナーズとは顧問契約を締結しており、報酬を支払っております。

なお、社外監査役高橋健太郎は、当社との特別な利害関係が無く、中立・公正な立場であるため、独立役員に指定しております。

社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する方針につきましては、常勤役員や特定の利害関係者との関係がなく、一般株主をはじめとするステークホルダーの利益を毀損するおそれがない候補者を選任することを方針としております。

社外監査役は、原則として毎月1回以上開催される取締役会・監査役会に出席し、当社とは利害関係のない見地から当社の経営全般に亘り、適法性・妥当性・適正性を確保するための意見の表明を行っております。監査役は監査法人の会計監査への立会いを行い、期末監査終了後は監査法人と意見交換を行っております。内部監査室は月一回、定例監査の報告を監査役に行っております。また、それ以外にも、適宜問題があれば報告しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現在の体制としております。

(4) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	61,165	50,500	-	-	10,665	3
監査役 (社外監査役を除く。)	5,550	5,000	-	-	550	1
社外役員	15,782	14,600	-	-	1,182	5

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第10期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第10期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

(5) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 4銘柄 290,679千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社オリエントコーポレーション	500,000	46,500	良好な関係の維持、取引等の円滑化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	200,000	95,440	良好な関係の維持、取引等の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社オリエントコーポレーション	500,000	148,500	良好な関係の維持、取引等の円滑化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	200,000	140,687	良好な関係の維持、取引等の円滑化のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	8	8	-	-	(注)
上記以外の株式	71,690	76,005	404	-	47,409

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、加藤善孝、波賀野徹であり、優成監査法人に所属しております。継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他9名であります。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれ

か高い額としております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(10) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から監査日数、当社の規模・業務の特性等をもとに見積書が提出され、監査役会にて検討し、取締役会の決議により決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,009,848	2,767,696
受取手形及び売掛金	1, 2 5,871,316	1, 2 6,525,197
営業貸付金	1,023,392	764,551
商品及び製品	3,835,558	3,642,113
仕掛品	5,863	5,204
原材料及び貯蔵品	28,197	26,107
前払費用	121,675	84,143
繰延税金資産	862,093	1,057,155
その他	700,157	364,975
貸倒引当金	173,922	181,807
流動資産合計	15,284,180	15,055,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,413,000	2 1,405,971
減価償却累計額	1,040,983	1,056,858
建物及び構築物(純額)	372,016	349,113
土地	2 227,722	2 227,722
リース資産	3,990	3,990
減価償却累計額	1,064	1,862
リース資産(純額)	2,926	2,128
建設仮勘定	-	1,083
その他	361,847	359,456
減価償却累計額	288,777	289,230
その他(純額)	73,070	70,226
有形固定資産合計	675,734	650,273
無形固定資産		
その他	5,945	3,359
無形固定資産合計	5,945	3,359
投資その他の資産		
投資有価証券	355,379	3 505,975
敷金及び保証金	237,347	178,915
繰延税金資産	420,569	279,373
その他	310,567	304,858
貸倒引当金	84,152	67,978
投資その他の資産合計	1,239,711	1,201,145
固定資産合計	1,921,391	1,854,779
資産合計	17,205,572	16,910,118

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,439	227,412
短期借入金	2 361,000	2 209,000
未払法人税等	37,816	149,068
前受金	959,762	1,021,651
割賦利益繰延	1,454,759	1,561,173
賞与引当金	54,732	52,292
返品調整引当金	34,421	31,756
その他	689,094	635,420
流動負債合計	3,796,026	3,887,775
固定負債		
リース債務	3,072	2,234
退職給付引当金	33,876	36,076
役員退職慰労引当金	1,051,514	25,230
資産除去債務	119,308	121,824
その他	3,753	2,223
固定負債合計	1,211,524	187,588
負債合計	5,007,551	4,075,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	5,159,068	5,675,320
自己株式	1,328,879	1,328,892
株主資本合計	12,192,491	12,708,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,529	126,023
その他の包括利益累計額合計	5,529	126,023
純資産合計	12,198,020	12,834,754
負債純資産合計	17,205,572	16,910,118

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5,659,345	5,332,210
売上原価	1 3,034,845	1 2,431,512
売上総利益	2,624,500	2,900,698
販売費及び一般管理費	2 2,198,392	2 2,197,860
営業利益	426,108	702,837
営業外収益		
受取利息	1,030	908
受取配当金	7,303	4,414
投資事業組合運用益	19,291	948
貸倒引当金戻入額	77,873	-
為替差益	-	38,125
雑収入	24,954	20,512
営業外収益合計	130,453	64,909
営業外費用		
支払利息	7,752	4,219
貸倒引当金繰入額	-	1,106
為替差損	2,769	-
雑損失	5,906	5,511
営業外費用合計	16,429	10,838
経常利益	540,132	756,909
特別損失		
会員権評価損	-	800
固定資産除却損	-	3 1,326
固定資産売却損	-	4 88
減損損失	5 62,542	5 44,343
投資有価証券評価損	30,452	-
役員退職慰労引当金繰入額	6 694,941	-
特別損失合計	787,936	46,558
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	247,804	710,351
法人税、住民税及び事業税	205,449	160,027
法人税等調整額	167,807	96,700
法人税等合計	37,641	63,327
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	285,446	647,024
当期純利益又は当期純損失()	285,446	647,024

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	285,446	647,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,143	120,494
その他の包括利益合計	1, 2 29,143	1, 2 120,494
包括利益	314,589	767,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	314,589	767,518
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,656,000	1,656,000
当期末残高	1,656,000	1,656,000
資本剰余金		
当期首残高	6,706,301	6,706,301
当期末残高	6,706,301	6,706,301
利益剰余金		
当期首残高	5,509,901	5,159,068
当期変動額		
剰余金の配当	65,386	130,772
当期純利益又は当期純損失()	285,446	647,024
当期変動額合計	350,832	516,251
当期末残高	5,159,068	5,675,320
自己株式		
当期首残高	1,328,879	1,328,879
当期変動額		
自己株式の取得	-	12
当期変動額合計	-	12
当期末残高	1,328,879	1,328,892
株主資本合計		
当期首残高	12,543,323	12,192,491
当期変動額		
剰余金の配当	65,386	130,772
当期純利益又は当期純損失()	285,446	647,024
自己株式の取得	-	12
当期変動額合計	350,832	516,239
当期末残高	12,192,491	12,708,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,672	5,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,143	120,494
当期変動額合計	29,143	120,494
当期末残高	5,529	126,023
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,672	5,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,143	120,494
当期変動額合計	29,143	120,494
当期末残高	5,529	126,023

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	12,577,996	12,198,020
当期変動額		
剰余金の配当	65,386	130,772
当期純利益又は当期純損失()	285,446	647,024
自己株式の取得	-	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,143	120,494
当期変動額合計	379,975	636,733
当期末残高	12,198,020	12,834,754

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	247,804	710,351
減価償却費	50,047	39,239
減損損失	62,542	44,343
のれん償却額	2,182	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	414,617	8,289
賞与引当金の増減額(は減少)	5,844	2,440
返品調整引当金の増減額(は減少)	9,004	2,664
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,067	2,200
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	711,339	12,397
受取利息及び受取配当金	8,333	5,323
支払利息	7,752	4,219
投資有価証券評価損益(は益)	30,452	-
投資事業組合運用損益(は益)	19,291	948
固定資産除却損	-	1,326
固定資産売却損益(は益)	-	88
為替差損益(は益)	7,095	39,187
売上債権の増減額(は増加)	569,811	653,881
営業貸付金の増減額(は増加)	2,391,928	258,840
たな卸資産の増減額(は増加)	1,317,919	196,193
前払費用の増減額(は増加)	27,758	37,532
仕入債務の増減額(は減少)	20,732	22,973
割賦利益繰延の増減額(は減少)	175,980	106,413
その他	366,894	44,723
小計	1,211,490	768,109
利息及び配当金の受取額	8,333	5,323
利息の支払額	7,752	4,219
役員退職慰労金の支払額	-	1,038,681
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	712,430	297,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,641	28,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,129	52,474
有形固定資産の売却による収入	-	285
投資有価証券の取得による支出	-	14,032
貸付金の回収による収入	4,900	5,600
無形固定資産の取得による支出	-	3,993
敷金及び保証金の差入による支出	5,310	7,439
敷金及び保証金の回収による収入	13,020	5,996
出資金の分配による収入	52,592	27,713
その他	347	12,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,421	26,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	329,000	152,000
自己株式の取得による支出	-	12
配当金の支払額	65,386	130,772
その他	837	837
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,224	283,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,095	39,187
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159,935	242,150
現金及び現金同等物の期首残高	2,849,915	3,009,850
現金及び現金同等物の期末残高	3,009,850	2,767,699

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)ダブルラック

タラサ志摩スパアンドリゾート(株)

カルナフィットネスアンドスパ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

インターナショナル・オークション・システムズ(株)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

インターナショナル・オークション・システムズ(株)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品: 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年~31年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

二. 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ニ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年又は9年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理することとしております。

（会計上の見積りの変更）

退職給付引当金の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）で費用処理しておりましたが、中堅社員の構成割合が上昇したことにより平均残存勤務期間が長くなったため、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を9年に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

ホ．役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

割賦販売斡旋業務（個品斡旋）の収益の計上基準は期日到来基準とし、均分法（手数料総額を分割回数に按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法）によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 割賦販売斡旋業務により発生した割賦債権に係るものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	530,251千円	265,494千円
割賦売掛金	5,185,106	6,144,218

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	361,669千円	210,139千円
建物及び構築物	96,568	88,783
土地	182,000	182,000
計	640,237	480,922

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	361,000千円	209,000千円

なお、建物及び構築物及び土地には根抵当権が設定されております。

3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	-千円	10,000千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	470,170千円	248,962千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
会場費	253,363千円	263,652千円
広告宣伝費	350,853	326,214
給与・賞与手当	517,122	508,029
賞与引当金繰入額	43,181	40,402
役員退職慰労引当金繰入額	16,398	12,397
退職給付費用	16,100	13,064

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,236千円
工具、器具及び備品	-	90
計	-	1,326

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両運搬具	- 千円	88千円

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県川崎市	ヨーガスタジオ	建物、工具器具備品及びソフトウェア	23,011千円
三重県鳥羽市	ホテル	建物及びソフトウェア	39,530

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

当連結会計年度において営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（62,542千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物46,378千円、工具器具備品1,940千円、ソフトウェア14,224千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ヨーガスタジオは正味売却価額を零とし、ホテルは不動産鑑定評価額等を基に算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
三重県鳥羽市	ホテル	建物及び工具器具備品等	44,343千円

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

当連結会計年度において営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（44,343千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物11,793千円、建物附属設備828千円、構築物371千円、機械装置5,433千円、工具器具備品23,378千円及びソフトウェア2,538千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。

6 役員退職慰労引当金繰入額

当社創業者が退任することに伴う特別功労加算金であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	58,687千円	163,160千円
組替調整額	17,852	167
計	40,834	163,328
税効果調整前合計	40,834	163,328
税効果額	11,691	42,833
その他の包括利益合計	29,143	120,494

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	40,834千円	163,328千円
税効果額	11,691	42,833
税効果調整後	29,143	120,494
その他の包括利益合計		
税効果調整前	40,834	163,328
税効果額	11,691	42,833
税効果調整後	29,143	120,494

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,463	-	-	15,463
合計	15,463	-	-	15,463
自己株式				
普通株式	2,386	-	-	2,386
合計	2,386	-	-	2,386

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,386	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	130,772	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,463	-	-	15,463
合計	15,463	-	-	15,463
自己株式				
普通株式（注）	2,386	0	-	2,386
合計	2,386	0	-	2,386

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	130,772	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,772	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	3,009,848千円	2,767,696千円
有価証券	2	2
現金及び現金同等物	3,009,850	2,767,699

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、アート関連事業におけるグループウェアサーバー及びソフトウェア等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額	期末残高相当額
工具・器具備品	53,803	47,200	6,602	-
その他	14,256	10,576	3,680	-
合計	68,059	57,777	10,282	-

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額	期末残高相当額
工具・器具備品	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	-	-
1年超	-	-
合計	-	-
リース資産減損勘定の残高	1,427	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	10,498	-
リース資産減損勘定の取崩額	8,130	1,427
減価償却費相当額	7,532	-
支払利息相当額	154	-
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	136,683	16,266
1年超	15,826	-
合計	152,509	16,266

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については主に銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は、現在行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である割賦売掛金及び売掛金並びに営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。その他有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、信用リスクに関する諸管理規程に従い、営業債権である割賦売掛金及び売掛金並びに営業貸付金は、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

その他有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については時価の把握を毎月行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

その他有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については時価の把握を毎月行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,009,848	3,009,848	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,871,316		
割賦利益繰延(*1)	1,454,759		
貸倒引当金(*2)	88,993		
	4,327,563	4,327,563	-
(3) 営業貸付金	1,023,392		
貸倒引当金(*3)	73,347		
	950,044	950,044	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	214,294	214,294	-
資産計	8,501,750	8,501,750	-
(5) 短期借入金(*4)	(361,000)	(361,000)	-
(6) 前受金(*4)	(959,762)	(959,762)	-
負債計	(1,320,762)	(1,320,762)	-

(*1) 割賦売掛金に係る割賦利益繰延（負債勘定）を控除しております。

(*2) 割賦売掛金及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 営業貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*4) 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,767,696	2,767,696	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,525,197		
割賦利益繰延(*1)	1,561,173		
貸倒引当金(*2)	69,681		
	4,894,342	4,894,342	-
(3) 営業貸付金	764,551		
貸倒引当金(*3)	73,347		
	691,204	691,204	-
(4) 投資有価証券	365,944	365,944	-
其他有価証券			
資産計	8,719,188	8,719,188	-
(5) 短期借入金(*4)	(209,000)	(209,000)	-
(6) 前受金(*4)	(1,021,651)	(1,021,651)	-
負債計	(1,230,651)	(1,230,651)	-

(*1) 割賦売掛金に係る割賦利益繰延（負債勘定）を控除しております。

(*2) 割賦売掛金及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 営業貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*4) 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 営業貸付金

これらは回収まで1年以上要するものがありますが、顧客の信用状態が大きく異ならない限り時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は、取引所の価額によっております。

負債

(5) 短期借入金及び(6) 前受金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,500	1,500
非連結子会社株式	-	10,000
投資事業有限責任組合等の出資金	139,585	128,531

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,009,848	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,429,633	3,433,798	7,884	-
営業貸付金	790,351	233,040	-	-
合計	6,229,833	3,666,838	7,884	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,767,696	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,694,947	3,785,410	44,839	-
営業貸付金	764,551	-	-	-
合計	6,227,196	3,785,410	44,839	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	118,190	74,096	44,094
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	118,190	74,096	44,094
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	96,103	122,801	26,697
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	96,103	122,801	26,697
合計		214,294	196,897	17,396

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,500千円)及び投資事業有限責任組合等の出資金(連結貸借対照表計上額139,585千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について30,452千円(上場株式26,200千円、非上場株式4,252千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	365,192	196,007	169,185
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	365,192	196,007	169,185
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	751	894	142
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	751	894	142
合計		365,944	196,901	169,042

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,500千円）、非連結子会社株式（連結貸借対照表計上額10,000千円）及び投資事業有限責任組合等の出資金（連結貸借対照表計上額128,531千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	128,979	212,476
(1)年金資産(千円)	94,292	105,400
(2)未認識数理計算上の差異(千円)	810	70,999
(3)退職給付引当金(千円)	33,876	36,076

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	17,898	14,930
(1)勤務費用(千円)	13,611	13,721
(2)利息費用(千円)	555	635
(3)期待運用収益(千円)	860	942
(4)数理計算上の差異の費用処理額	4,591	1,516

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)割引率(%)	0.5	0.5
(2)期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	3	3又は9

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,791千円	11,166千円
役員退職慰労引当金	399,575	8,992
賞与引当金損金算入限度超過額	20,848	19,927
貸倒引当金	78,997	70,330
貸倒損失否認	128,390	123,838
商品評価損否認	753,076	808,817
減価償却超過額	28,264	9,003
減損損失	583,265	539,985
その他	249,030	246,588
繰延税金資産小計	2,248,240	1,838,651
評価性引当額	965,577	457,535
繰延税金資産合計	1,282,662	1,381,115
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	44,585
繰延税金負債合計	-	44,585
繰延税金資産の純額	1,282,662	1,336,529

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	862,093千円	1,057,155千円
固定資産 - 繰延税金資産	420,569	279,373

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	法定実効税率 (調整)	38.0%
	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.4
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1
	住民税均等割	2.2
	評価性引当額	32.0
	その他	0.4
	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	8.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部における石綿障害予防規則が規定する資産除去時の有害物質除去義務、及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

なお、不動産賃貸借契約に関連して敷金を支出している本社・店舗等については、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を法律の施行から34年及び取得から20年～29年と見積り、割引率は2.104～2.160%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	125,364千円	119,308千円
時の経過による調整額	2,464	2,516
資産除去債務の履行による減少額	8,520	-
期末残高	119,308	121,824

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、アート関連事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は営業統括を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「アート関連事業」、「金融サービス事業」、「リゾート事業」及び「健康産業事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アート関連事業」は版画・絵画・美術品の購入及び販売事業、「金融サービス事業」は割賦販売斡旋事業及び融資事業、「リゾート事業」はリゾートホテルの運営、「健康産業事業」はヨーガスタジオ及びフィットネスクラブ等の営業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1.2.3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事 業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,414,866	710,170	1,025,299	509,009	5,659,345	-	5,659,345
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	120	8,532	-	-	8,652	8,652	-
計	3,414,986	718,703	1,025,299	509,009	5,667,997	8,652	5,659,345
セグメント利益 又は損失()	270,901	231,808	109,255	29,482	363,971	62,136	426,108
セグメント資産	4,233,784	9,346,726	640,690	431,742	14,652,943	2,552,628	17,205,572
その他の項目							
減価償却費	20,008	3,008	22,549	5,799	51,365	863	52,229
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,938	-	8,810	3,380	17,129	-	17,129

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額62,136千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額2,552,628千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1.2.3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事 業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,597,437	701,751	540,125	492,896	5,332,210	-	5,332,210
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	120	6,750	-	-	6,870	6,870	-
計	3,597,557	708,502	540,125	492,896	5,339,081	6,870	5,332,210
セグメント利益 又は損失（ ）	593,570	214,672	178,051	1,704	628,486	74,351	702,837
セグメント資産	4,287,326	9,171,395	559,371	322,047	14,340,140	2,569,977	16,910,118
その他の項目							
減価償却費	19,089	3,770	14,799	812	38,471	768	39,239
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,501	3,540	45,426	-	56,468	-	56,468

- （注）1．セグメント利益又は損失の調整額74,351千円は、セグメント間取引消去であります。
- 2．セグメント資産の調整額2,569,977千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 3．減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。
- 4．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	アート関連 事業	金融サービス 事業	リゾート 事業	健康産業 事業	調整額	合計
減損損失	-	-	39,530	23,011	-	62,542

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	アート関連 事業	金融サービス 事業	リゾート 事業	健康産業 事業	調整額	合計
減損損失	-	-	44,343	-	-	44,343

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	アート関連 事業	金融サービス 事業	リゾート 事業	健康産業 事業	調整額	合計
当期償却額	-	-	-	2,182	-	2,182
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	野澤克巳	-	-	当社顧問	（被所有） 直接 0.8 間接 49.9	当社顧問	顧問料の支払（注2）	2,380	-	-

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問料については、業務の内容を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 932円77銭	1株当たり純資産額 981円46銭
1株当たり当期純損失 21円83銭	1株当たり当期純利益 49円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	285,446	647,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	285,446	647,024
期中平均株式数(株)	13,077,270	13,077,214

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	361,000	209,000	1.48	-
1年以内に返済予定 の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定 のリース債務	837	837	-	-
長期借入金(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	2,234	1,396	-	平成26年~27年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	364,072	211,234	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	837	558	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,317,676	2,693,200	4,021,043	5,332,210
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	169,436	402,523	650,148	710,351
四半期(当期)純利益金額 (千円)	117,925	274,684	439,443	647,024
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.02	21.00	33.60	49.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.02	11.99	12.60	15.87

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社の連結子会社である株式会社ダブルラックは、平成24年7月30日付で、カイスアート株式会社(韓国ソウル市)により美術品担保融資事業における一部の美術品等の返還請求の訴訟の提起を受け、現在係争中でありま

す。
 当社グループといたしましては当該取引は正当なものであると認識しており、原告の請求には理由がないものと考えておりますので、裁判では株式会社ダブルラックの正当性を主張して争っていく方針であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,160,008	2,037,619
売掛金	² 129,652	² 97,681
割賦売掛金	728,176	1,222,214
商品及び製品	174,496	223,435
仕掛品	5,863	5,204
原材料及び貯蔵品	17,877	17,326
前渡金	29,626	26,915
前払費用	69,105	55,364
繰延税金資産	268,950	379,602
未収入金	² 444,253	² 82,224
関係会社短期貸付金	¹ 4,595,167	¹ 4,330,409
その他	17,685	2,401
貸倒引当金	3,993	1,281
流動資産合計	8,636,870	8,479,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 507,625	¹ 510,345
減価償却累計額	390,471	403,219
建物(純額)	117,154	107,125
構築物	¹ 17,124	¹ 17,124
減価償却累計額	15,870	16,048
構築物(純額)	1,253	1,075
機械及び装置	16,184	16,184
減価償却累計額	14,932	15,190
機械及び装置(純額)	1,251	993
車両運搬具	1,968	3,363
減価償却累計額	1,119	2,898
車両運搬具(純額)	849	464
工具、器具及び備品	169,171	169,629
減価償却累計額	110,718	111,571
工具、器具及び備品(純額)	58,452	58,057
土地	¹ 182,000	¹ 182,000
リース資産	3,990	3,990
減価償却累計額	1,064	1,862
リース資産(純額)	2,926	2,128
有形固定資産合計	363,886	351,844
無形固定資産		
ソフトウェア	2,511	2,925
電話加入権	57	57
無形固定資産合計	2,569	2,982

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	354,716	495,223
関係会社株式	20,000	30,000
長期貸付金	20,600	15,000
関係会社長期貸付金	7,079,431	7,104,575
破産更生債権等	21,425	13,422
長期前払費用	2,874	1,302
繰延税金資産	120,984	-
敷金及び保証金	73,621	76,375
保険積立金	163,000	164,290
その他	102,068	97,000
貸倒引当金	3,551,126	3,720,278
投資その他の資産合計	4,407,596	4,276,913
固定資産合計	4,774,052	4,631,741
資産合計	13,410,923	13,110,859
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,839	98,913
短期借入金	361,000	209,000
未払金	188,785	156,455
未払費用	63,859	57,455
未払法人税等	23,495	125,879
前受金	917,409	990,137
前受収益	125,885	124,133
割賦利益繰延	191,386	324,447
賞与引当金	42,898	40,089
返品調整引当金	34,421	31,756
その他	37,527	27,835
流動負債合計	2,044,508	2,186,105
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,051,514	25,230
リース債務	3,072	2,234
繰延税金負債	-	1,389
退職給付引当金	30,516	32,394
その他	264	-
固定負債合計	1,085,366	61,249
負債合計	3,129,875	2,247,354

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	6,736,114	6,736,114
資本剰余金合計	6,736,114	6,736,114
利益剰余金		
利益準備金	224,302	237,379
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,987,808	3,436,769
利益剰余金合計	3,212,110	3,674,149
自己株式	1,328,879	1,328,892
株主資本合計	10,275,345	10,737,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,702	126,132
評価・換算差額等合計	5,702	126,132
純資産合計	10,281,048	10,863,504
負債純資産合計	13,410,923	13,110,859

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	3,414,986	3,597,547
売上原価		
商品期首たな卸高	221,455	174,496
当期商品仕入高	720,828	858,141
当期額装高	¹ 156,752	¹ 167,057
合計	1,099,037	1,199,695
他勘定振替高	² 26,328	² 27,619
商品期末たな卸高	174,496	223,435
商品売上原価	³ 898,212	³ 948,641
売上総利益	2,516,773	2,648,905
返品調整引当金戻入額	43,425	34,421
返品調整引当金繰入額	34,421	31,756
差引売上総利益	2,525,778	2,651,570
販売費及び一般管理費	⁴ 2,001,206	⁴ 2,012,593
営業利益	524,571	638,976
営業外収益		
受取利息	⁵ 117,012	⁵ 145,574
受取配当金	⁵ 2,007,293	4,404
投資事業組合運用益	19,291	948
保険配当金	258	225
受取手数料	⁶ 32,888	⁶ 84,705
雑収入	21,885	17,497
営業外収益合計	2,198,629	253,355
営業外費用		
支払利息	7,752	4,219
支払保証料	⁷ 10,579	⁷ 26,964
貸倒引当金繰入額	203,132	175,851
雑損失	10,767	4,044
営業外費用合計	232,231	211,080
経常利益	2,490,969	681,251
特別損失		
会員権評価損	-	800
固定資産除却損	-	⁸ 40
役員退職慰労引当金繰入額	⁹ 694,941	-
投資有価証券評価損	30,452	-
特別損失合計	725,393	840
税引前当期純利益	1,765,575	680,410
法人税、住民税及び事業税	172,171	118,691
法人税等調整額	17,757	31,092
法人税等合計	154,413	87,598
当期純利益	1,611,162	592,811

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,656,000	1,656,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,656,000	1,656,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	6,736,114	6,736,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,736,114	6,736,114
資本剰余金合計		
当期首残高	6,736,114	6,736,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,736,114	6,736,114
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	217,764	224,302
当期変動額		
利益準備金の積立	6,538	13,077
当期変動額合計	6,538	13,077
当期末残高	224,302	237,379
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,448,570	2,987,808
当期変動額		
利益準備金の積立	6,538	13,077
剰余金の配当	65,386	130,772
当期純利益	1,611,162	592,811
当期変動額合計	1,539,237	448,961
当期末残高	2,987,808	3,436,769
利益剰余金合計		
当期首残高	1,666,334	3,212,110
当期変動額		
剰余金の配当	65,386	130,772
当期純利益	1,611,162	592,811
当期変動額合計	1,545,776	462,039
当期末残高	3,212,110	3,674,149

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	1,328,879	1,328,879
当期変動額		
自己株式の取得	-	12
当期変動額合計	-	12
当期末残高	1,328,879	1,328,892
株主資本合計		
当期首残高	8,729,569	10,275,345
当期変動額		
剰余金の配当	65,386	130,772
当期純利益	1,611,162	592,811
自己株式の取得	-	12
当期変動額合計	1,545,776	462,026
当期末残高	10,275,345	10,737,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,809	5,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,107	120,429
当期変動額合計	29,107	120,429
当期末残高	5,702	126,132
評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,809	5,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,107	120,429
当期変動額合計	29,107	120,429
当期末残高	5,702	126,132
純資産合計		
当期首残高	8,764,379	10,281,048
当期変動額		
剰余金の配当	65,386	130,772
当期純利益	1,611,162	592,811
自己株式の取得	-	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,107	120,429
当期変動額合計	1,516,668	582,456
当期末残高	10,281,048	10,863,504

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年~31年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年又は9年)による定額法により按分した額を発生翌期から処理することとしております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付引当金の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)で費用処理しておりましたが、中堅社員の構成割合が上昇したことにより平均残存勤務期間が長くなったため、当事業年度より数理計算上の差異の費用処理年数を9年に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益の計上基準

割賦販売業務に係る受取手数料の収益の計上基準は期日到来基準とし、均分法（手数料総額を分割回数に按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法）によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた54,773千円は、「受取手数料」32,888千円、「雑収入」21,885千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた21,346千円は、「支払保証料」10,579千円、「雑損失」10,767千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	95,315千円	87,708千円
構築物	1,253	1,075
土地	182,000	182,000
計	278,568	270,783

なお、建物、構築物及び土地には根抵当権が設定されております。

次の資産については、短期借入金209,000千円に対する質権等（担保留保）を設定しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社短期貸付金	361,669千円	210,139千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	10千円	10千円
未収入金	94,517	80,637

(損益計算書関係)

1 当期額装高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
材料費	27,589千円	材料費	29,429千円
労務費	31,238	労務費	31,927
経費	97,924	経費	105,700
(うち外注費)	(72,443)	(うち外注費)	(80,217)
計	156,752	計	167,057

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売費への振替高	26,328千円	販売費への振替高	27,619千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	72,491千円		18,330千円

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度29%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売手数料	59,769千円		74,521千円
販売促進費	140,087		188,321
会場費	253,363		263,652
広告宣伝費	350,853		326,214
役員報酬	106,566		70,100
給与及び賞与手当	521,144		511,362
賞与引当金繰入額	39,658		36,789
役員退職慰労引当金繰入額	16,398		12,397
退職給付費用	16,100		13,064
旅費交通費	96,138		101,778
貸倒引当金繰入額	3,333		-
賃借料	119,402		129,461
減価償却費	11,643		12,339

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取利息	116,177千円	関係会社からの受取利息 144,839千円
関係会社からの受取配当金	2,000,000	関係会社からの受取配当金 -

6 受取手数料

割賦販売における顧客から受取る割賦手数料であり、信販会社に保証及び集金を委託しております。

7 支払保証料

信販会社と保証及び集金委託契約を締結しており、信販会社に支払う保証料であります。

8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	-	40千円

9 役員退職慰労引当金繰入額

当社創業者が退任することに伴う特別功労加算金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	2,386	-	-	2,386
合計	2,386	-	-	2,386

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	2,386	0	-	2,386
合計	2,386	0	-	2,386

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容
 主として、グループウェアサーバー及びソフトウェア等であります。

リース資産の減価償却の方法
 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 (単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額	期末残高相当額
その他	14,256	10,576	3,680	-
合計	14,256	10,576	3,680	-

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額	期末残高相当額
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
 (単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	-	-
1年超	-	-
合計	-	-
リース資産減損勘定の残高	1,427	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額
 (単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	3,830	-
リース資産減損勘定の取崩額	2,818	1,427
減価償却費相当額	930	-
支払利息相当額	117	-

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	31,652	16,266
1年超	15,826	-
合計	47,479	16,266

(有価証券関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労金	404,727千円	8,992千円
賞与引当金損金算入限度超過額	16,511	15,237
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,346,609	1,305,439
商品評価損否認	317,837	283,928
関係会社株式評価損否認	226,182	209,434
未払事業税等	2,841	5,092
減損損失	93,181	85,755
投資有価証券評価損否認	46,816	52,687
その他	150,501	136,895
繰延税金資産小計	2,605,209	2,103,462
評価性引当額	2,215,275	1,680,663
繰延税金資産合計	389,934	422,798
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	-	44,585
繰延税金負債合計	-	44,585
繰延税金資産の純額	389,934	378,212

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	46.2	0.1
住民税均等割	0.7	2.0
評価性引当額	13.2	27.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4	-
その他	2.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.7	12.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の現状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当事業年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の現状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当事業年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 786円18銭	1株当たり純資産額 830円72銭
1株当たり当期純利益 123円20銭	1株当たり当期純利益 45円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,611,162	592,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,611,162	592,811
期中平均株式数(株)	13,077,270	13,077,214

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	140,687
		野村ホールディングス(株)	100,000	57,700
		(株)オリエントコーポレーション	500,000	148,500
		(株)スカイマークエアラインズ	49,000	17,934
		その他(4銘柄)	8,810	1,871
		計	857,810	366,692

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコ・V1-A号投資事業有限責任組合	2	53,647
		ジャフコ・V2-C号投資事業有限責任組合	1	32,160
		JAFCO・ASIA・TECHNOLOGYFUND L.P.	1	17,947
		ジャフコ・ジー9号投資事業組合	1	10,645
		JAFCO・USIT・FUND	1	8,520
		NIF ニューテクノロジーファンド2000	1	359
		その他(1銘柄)	7	5,250
		計	14	128,531

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	507,625	2,720	-	510,345	403,219	12,748	107,125
構築物	17,124	-	-	17,124	16,048	177	1,075
機械及び装置	16,184	-	-	16,184	15,190	258	993
車両運搬具	1,968	1,394	-	3,363	2,898	1,779	464
工具 器具及び備品	169,171	1,932	1,473	169,629	111,571	2,286	58,057
土地	182,000	-	-	182,000	-	-	182,000
リース資産	3,990	-	-	3,990	1,862	798	2,128
有形固定資産計	898,063	6,046	1,473	902,636	550,791	18,048	351,844
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	3,966	1,041	1,041	2,925
電話加入権	-	-	-	57	-	-	57
無形固定資産計	-	-	-	4,024	1,041	1,041	2,982
長期前払費用	10,138	26	7,460	2,705	1,402	1,598	1,302

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,555,120	175,851	9,412	-	3,721,559
賞与引当金	42,898	40,089	42,898	-	40,089
返品調整引当金	34,421	31,756	-	34,421	31,756
役員退職慰労引当金	1,051,514	12,397	1,038,681	-	25,230

(注) 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,286
預金の種類	
当座預金	3,967
普通預金	1,999,201
別段預金	325
郵便振替貯金	25,838
計	2,029,332
合計	2,037,619

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)廣済堂出版	35,958
ジグノシステムジャパン(株)	17,060
(株)ピオマガジン	13,922
一般顧客	10,826
(株)ザッパラス	4,756
その他	15,156
計	97,681

(ロ) 売掛金の発生並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
129,652	609,379	641,350	97,681	86.8	365 68.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 割賦売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
顧客	1,222,214
計	1,222,214

(ロ) 割賦売掛金の発生並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
728,176	935,435	441,398	1,222,214	26.5	380.5

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
版画等絵画	189,483
その他	33,951
計	223,435

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
出版	4,824
グッズ	280
額装	100
計	5,204

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
額装材料	8,360
半製品(版画)	5,181
販売促進用品	3,289
その他	495
計	17,326

7) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ダブルラック	4,330,409
計	4,330,409

8) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
タラサ志摩スパアンドリゾート(株)	3,490,144
(株)ダブルラック	2,784,431
カルナフィットネスアンドスパ(株)	830,000
計	7,104,575

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アーティー	9,955
(株)アートコアマエダ	8,848
(有)天野喜孝事務所	7,950
(有)クレイズ	7,202
(株)モリタ	6,143
その他	58,814
計	98,913

2) 前受金

相手先	金額(千円)
顧客	990,137
合計	990,137

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.artvivant.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、三井住友信託銀行株式会社が口座管理機関となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第28期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第29期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第29期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

アールピバン株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 波賀野徹 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアールピバン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アールピバン株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アールピバン株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アールピバン株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

アールピバン株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 波賀野 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアールピバン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アールピバン株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。